

第 1 0 2 期 報 告 書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第102期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、本日開催されました第102回定時株主総会の決議により、1株につき2円50銭とさせていただくこととなりました（これにより、中間配当金と合わせ年間配当金は、1株につき5円となります）。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月26日

取締役社長

三浦 等



事業の概況

○事業の経過およびその成果

当連結会計年度における日本経済は、震災の復興需要等を背景とした、緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う景気対策への期待感により円安・株高の動きが見られます。その一方で海外経済は、米国に回復傾向が見られるものの、欧州の債務危機や中国をはじめとしたアジア圏の成長減速により、依然としてその先行きが不透明な状況で推移しました。

当埠頭・倉庫業界においても、本格化した復興需要に後押しされ、保管残高数量は一定の水準を維持してまいりましたが、入庫数量は不安定な状況が続いており、夏場から年度末にかけ、その厳しさが顕著になっております。

こうした事業環境の中、当社グループは新規集荷を目指し、営業体制を強化するため、新規事業用地の購入や青果物の附帯サービス施設の拡充などの新規投資を積極的に行いました。その結果、倉庫貨物の入出庫数量や平均保管残高は前期を上回りました。また、連結子会社のロシアを中心とした国際物流事業は、大きな受注案件もあり前期と比べ、収益改善が図れました。しかし、本船貨物の減少や前期は震災後のスポット的な貨物が多かったことなどから、グループ全体の営業収入、営業利益、経常利益とも前期実績を下回りました。

また、当期純利益も前期には投資有価証券売却益がありましたが、今期は固定資産除却損の計上等が増加し、前期対比で減益となりました。

以上により、当期の営業収入は334億6千1百万円（前期比10億2千3百万円、3.0%の減収）、営業利益は15億6千6百万円（前期比1千5百万円、1.0%の減益）、経常利益は15億9百万円（前期比2千6百万円、1.7%の減益）となりました。当期純利益は7億9千9百万円（前期比1億7千3百万円、17.8%の減益）となりました。

○対処すべき課題

平成25年度の日本経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業や家計の景況感も改善されつつあり、景気回復へ向かうことが期待されています。片や世界経済に目を向けると、米国およびアジア経済は、緩やかながら回復軌道を描く見通しですが、欧州では実体経済が悪化を続けており景気は引き続き後退局面にあります。

埠頭・倉庫を含めた物流業界においては、景気回復により物流量の増加が見込まれるものの、燃料コスト上昇にともなう費用負担も大きく、未だ景況感の好転は感じられない状況です。円安効果による輸出の増加など、顧客企業の業績回復は期待されますが、当面の経営環境は厳しいまま推移することが予想されます。

そのため当社グループは、グループ各社の結束をさらに強め、高い物流品質を維持し、より良いサービスを提供できるよう努めてまいります。また、これまで同様、厳しい環境下で確実に利益を確保するため、業務の更なる効率化・合理化を進めていきます。

設備面では、今期輸入青果物の取扱いを増やすため、東京支店吉井営業所と大井事業所に青果物加工設備を増設しました。同じく本年8月稼働予定で、東京支店立川営業所内にも青果物の加工施設建設を進めています。さらに志布志支店では新たな事業用地として、若浜地区に土地（5,402㎡）を購入した他、川崎支店では16,528㎡の敷地に物流倉庫を建設、本年10月から稼働を開始いたします。このように今後も適時、経営基盤を拡充し、収益向上に努めてまいります。

また、一昨年川崎支店埠頭岸壁に続き、耐震化を目的とした大阪支店事務所棟の建て替えも本年3月に完了し、BCPの確実性をより高めるとともに、今後とも施設や設備の安全確保に積極的に取り組んでまいります。

セグメント別業務別の概況

○国内総合物流事業

＜倉庫業＞

倉庫業における入出庫数量は、345万トン（前期341万トン）、平均保管残高は、27万トン（前期25万トン）でありました。

一般貨物では、米や豆類、ゴム製品など取扱いが減少したのもありましたが、合成樹脂や紙製品などは大きく増加し、全体でも前期より増加しました。

輸入青果物は、パイナップルやアボカドなど堅調な貨物もありましたが、キウイや野菜類が減少したことや、年度後半はバナナも減少したため、前期の取扱いを下回りました。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物や畜産物などが増加しましたが、農産物が減少したことから、全体では前期の取扱いを下回りました。

倉庫業の営業収入は、102億1千9百万円となり、前期比3.9%の減収となりました。

＜港湾運送業＞

バラ貨物の埠頭取扱数量は、530万トン（前期546万トン）でありました。

穀物類は、川崎・鹿島・志布志各地区とも堅調に推移し、前期を上回る取扱いとなりましたが、石炭類は、川崎・豊洲地区とも前期より取扱いが減少しました。

その他のバラ貨物は、一部に堅調な貨物もありましたが、全般的には取扱いが減少しました。

バラ貨物以外の一般貨物は、輸入青果物が減少しましたが、紙製品などは前期並みを確保しました。

コンテナ取扱数量は、志布志地区でやや減少したものの、震災により停止していたヤード機能が、昨年5月に復旧した常陸那珂地区と新規航路が開港となった東扇島地区で増加し、全体では前期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、73億8千5百万円となり、前期比6.4%の減収となりました。

＜自動車運送業＞

自動車運送業務は、震災復旧に関連する輸送が減少し、営業収入は、59億4千5百万円となり、前期比5.3%の減収となりました。

＜その他の業務＞

その他の業務では、工場構内作業は増収となりましたが、物流関連施設の賃貸業務や海上運送・通関などは前期の実績を下回りました。

その他の業務の営業収入は、70億4千万円となり、前期比8.1%の減収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、305億9千1百万円となり、前期比5.8%の減収、営業利益は14億6千9百万円となり、前期比7.3%の減益となりました。

○国際物流事業

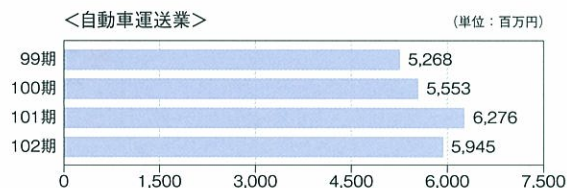
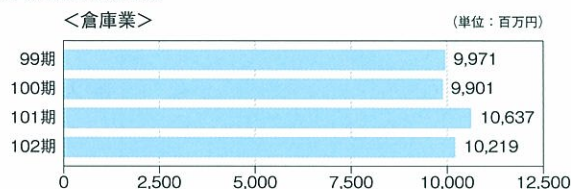
当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は、これまで景気のけん引役を果たしてきた個人消費に陰りが見られるものの、良好な雇用状況などを背景にして底堅く推移しました。当社グループのロシア現地法人においても、通関業務やそれに付随する運送業務が順調に回復しており、今期は新規の受注案件もあって前期実績を上回りました。

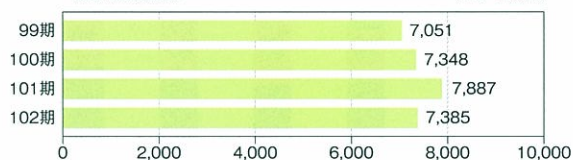
国際物流事業における営業収入は、29億2千3百万円となり、前期比41.3%の増収、営業利益は8千6百万円となりました（前期は営業損失でした）。

業務別営業収入

○国内総合物流事業



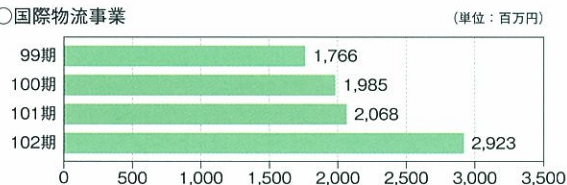
<港湾運送業> (単位: 百万円)



<その他の業務> (単位: 百万円)



○国際物流事業



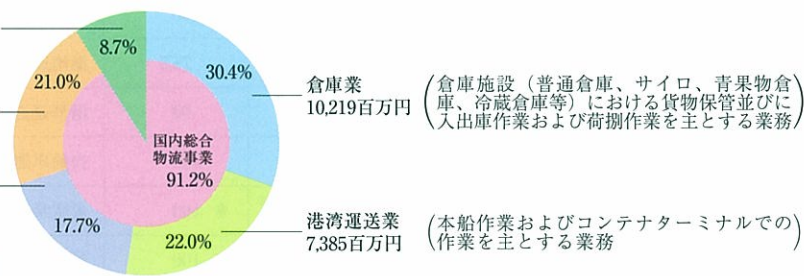
当期の営業収入内訳

国際物流事業
2,923百万円
(連結子会社である株式会社東洋トランスと
同社のロシア現地法人であるOOO東洋ト
ランス、OOOTB東洋トランスの3社によ
り構成される国際物流業務)

その他の業務
7,040百万円
(施設賃貸業務、通関業務、海上運送業務、
工場構内作業等の業務)

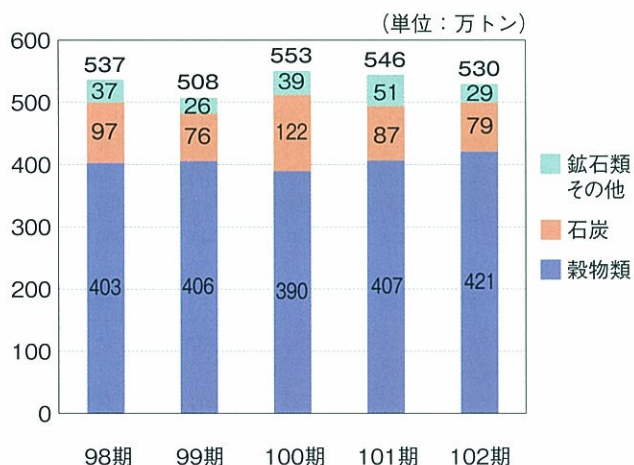
自動車運送業
5,945百万円
(国内における自動車運送業務)

合計
33,515百万円

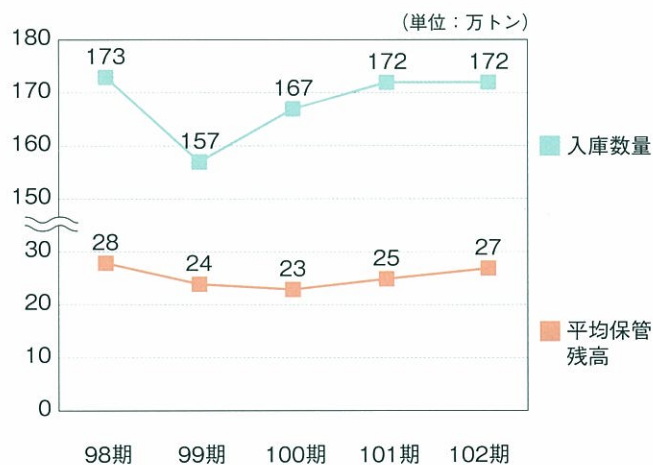


※上記の営業収入は、セグメント間の取引を含んでおります。

経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

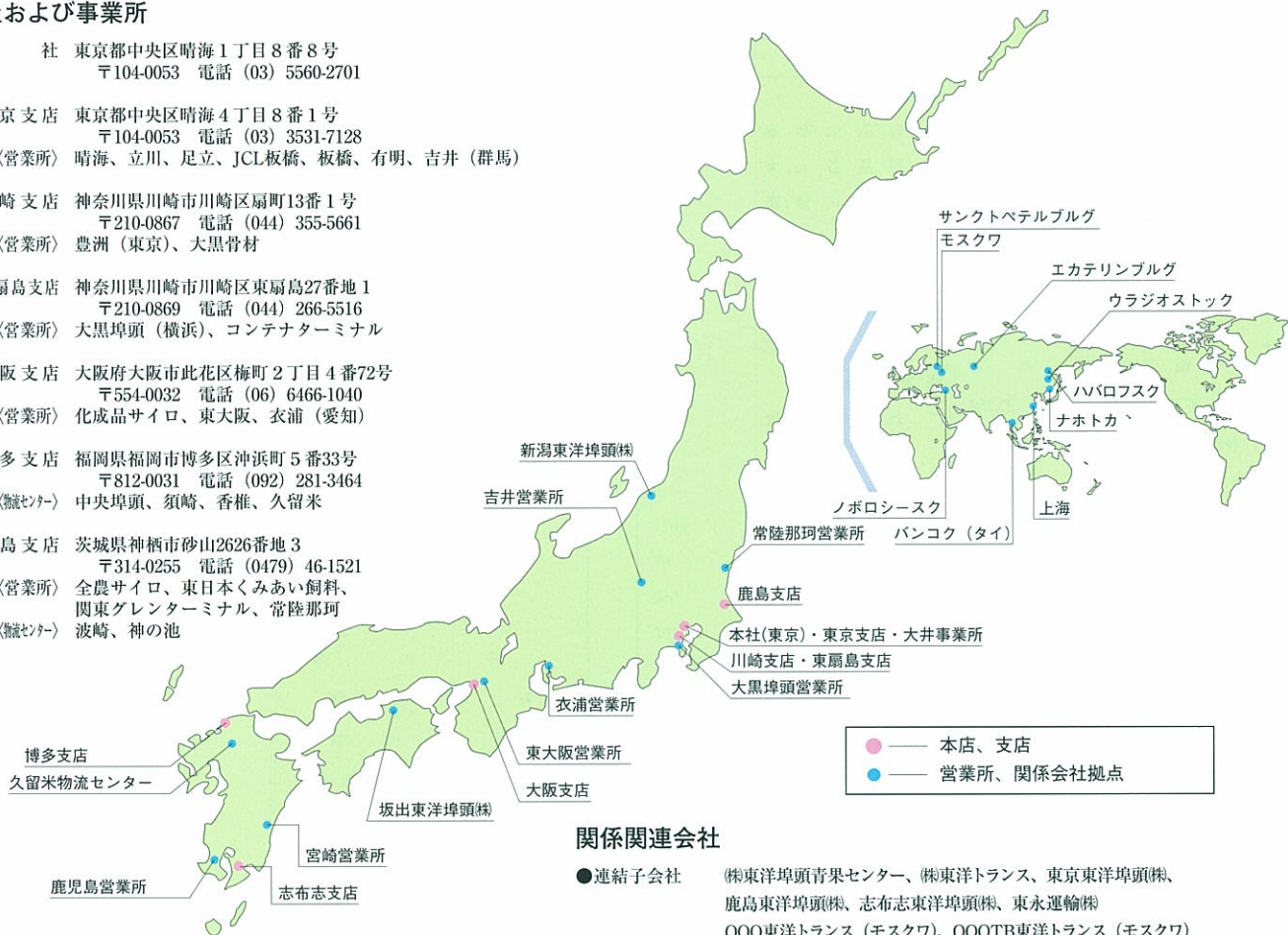
会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇T B 東洋トランス	145	※ 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

- ◇ 本 社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇ 東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128
〈営業所〉 晴海、立川、足立、JCL板橋、板橋、有明、吉井 (群馬)
- ◇ 川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661
〈営業所〉 豊洲 (東京)、大黒骨村
- ◇ 東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
〈営業所〉 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル
- ◇ 大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
〈営業所〉 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)
- ◇ 博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
〈営業センター〉 中央埠頭、須崎、香椎、久留米
- ◇ 鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
〈営業所〉 全農サイロ、東日本くみあい飼料、
関東グレンターミナル、常陸那珂
波崎、神の池
- ◇ 志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
〈営業所〉 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎
- ◇ 大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ボートサービス(株)、新潟東洋埠頭(株)
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (バンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%出資の子会社であります。

※2 太字は持分法適用会社であります。

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,952	流動負債	11,537
現金及び預金	1,893	営業未払金	2,871
受取手形及び営業未収入金	4,002	短期借入金	6,313
原材料及び貯蔵品	144	リース債務	45
前払費用	155	未払法人税等	433
繰延税金資産	273	未払金	749
その他	488	設備関係支払手形	111
貸倒引当金	△ 4	その他	1,013
固定資産	33,258	固定負債	10,140
有形固定資産	26,115	長期借入金	8,297
建物及び構築物	15,101	リース債務	43
機械及び装置	2,385	繰延税金負債	2
船舶及び車両運搬具	106	退職給付引当金	1,071
工具、器具及び備品	90	役員退職慰労引当金	67
土地	8,359	資産除去債務	550
リース資産	59	その他	108
建設仮勘定	13	負債合計	21,677
無形固定資産	193	純資産の部	
リース資産	31	株主資本	17,918
その他	161	資本金	8,260
投資その他の資産	6,949	資本剰余金	5,182
投資有価証券	4,956	利益剰余金	4,529
長期貸付金	34	自己株式	△ 53
繰延税金資産	279	その他の包括利益累計額	572
その他	1,757	その他有価証券評価差額金	536
貸倒引当金	△ 79	為替換算調整勘定	35
資産合計	40,210	少数株主持分	42
		純資産合計	18,533
		負債純資産合計	40,210

連結損益計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営業収入		33,461
営業原価		30,243
営業総利益		3,217
販売費及び一般管理費		1,651
営業利益		1,566
営業外収益		325
受取利息	4	
受取配当金	93	
受取地代家賃	80	
為替差益	48	
その他	98	
営業外費用		381
支払利息	284	
持分法による投資損失	82	
その他	14	
経常利益		1,509
特別利益		83
固定資産売却益	83	
特別損失		160
固定資産除却損	160	
税金等調整前当期純利益		1,433
法人税、住民税及び事業税	631	
法人税等調整額	△ 6	624
少数株主損益調整前当期純利益		808
少数株主利益		8
当期純利益		799

連結株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	8,260	5,182	4,192	△ 52	17,582	△ 35	41	6	33	17,622
当期変動額										
剰余金の配当			△ 463		△ 463					△ 463
当期純利益			799		799					799
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						571	△ 5	566	9	575
当期変動額合計	-	△ 0	336	△ 0	335	571	△ 5	566	9	911
当期末残高	8,260	5,182	4,529	△ 53	17,918	536	35	572	42	18,533

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

損益計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,313	流動負債	11,262
現金及び預金	1,780	営業未払金	2,560
受取手形	25	短期借入金	3,497
営業未収入金	3,500	長期借入金 (一年以内返済)	3,252
原材料及び貯蔵品	135	リース債務	43
前払費用	141	未払金	714
立替金	288	未払費用	418
短期貸付金	149	未払法人税等	389
繰延税金資産	237	預り金	121
その他の	58	設備関係支払手形	111
貸倒引当金	△ 4	その他の	154
固定資産	31,997	固定負債	9,565
有形固定資産	25,951	長期借入金	8,264
建物	12,235	リース債務	40
構築物	2,952	退職給付引当金	580
機械及び装置	2,340	役員退職慰労引当金	47
車両運搬具	14	資産除去債務	550
工具、器具及び備品	64	その他の	81
土地	8,274	負債合計	20,828
リース資産	56	純資産の部	
建設仮勘定	13	株主資本	16,957
無形固定資産	187	資本金	8,260
ソフトウェア	20	資本剰余金	5,182
港湾等施設利用権	117	資本準備金	4,276
その他の施設利用権	17	その他資本剰余金	905
リース資産	30	利益剰余金	3,542
投資その他の資産	5,859	その他利益剰余金	3,542
投資有価証券	3,969	固定資産圧縮積立金	316
関係会社株式	326	買換資産積立金	467
長期貸付金	1,469	別途積立金	670
従業員長期貸付金	33	繰越利益剰余金	2,088
差入保証金	239	自己株式	△ 27
長期前払費用	922	評価・換算差額等	525
繰延税金資産	141	その他有価証券評価差額金	525
その他の	160	純資産合計	17,482
貸倒引当金	△ 1,404	負債純資産合計	38,311
資産合計	38,311		

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営業収入		27,659
営業原価		25,079
営業総利益		2,579
販売費及び一般管理費		1,083
営業利益		1,495
営業外収益		305
受取利息及び配当金	124	
その他の	180	
営業外費用		403
支払利息	289	
その他の	114	
経常利益		1,397
特別利益		74
固定資産売却益	74	
特別損失		162
固定資産除却損	162	
税引前当期純利益		1,309
法人税、住民税及び事業税	561	
法人税等調整額	△ 10	551
当期純利益		758

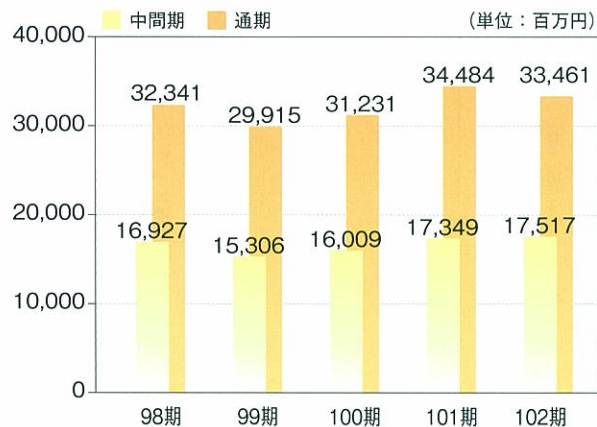
株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

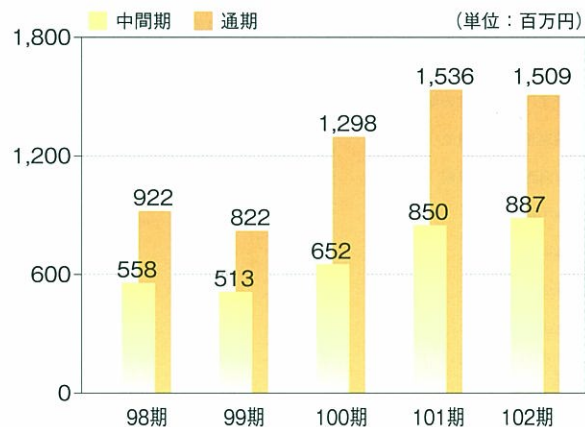
	株 主 資 本											評価・決算差額等		純 資 産 計			
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金												
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計								
当期首残高	8,260	4,276	905	5,182	322	443	670	1,811	3,247	△	27	16,663	△	40	16,622		
当期変動額																	
固定資産圧縮積立金の取崩					△	6		6	-			-			-		
買換資産積立金の積立							34	△	34	-		-			-		
買換資産積立金の取崩						△	10		10	-		-			-		
剰余金の配当								△	463	△	463	△	463	△	463		
当期純利益									758	758		758			758		
自己株式の取得											△	0	△	0	△	0	
自己株式の処分			△	0	△	0						0	0		0		
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														566	566		
当期変動額合計	-	-	△	0	△	0	△	6	23	-	277	294	△	0	294	566	860
当期末残高	8,260	4,276	905	5,182	316	467	670	2,088	3,542	△	27	16,957	525		17,482		

財務データ

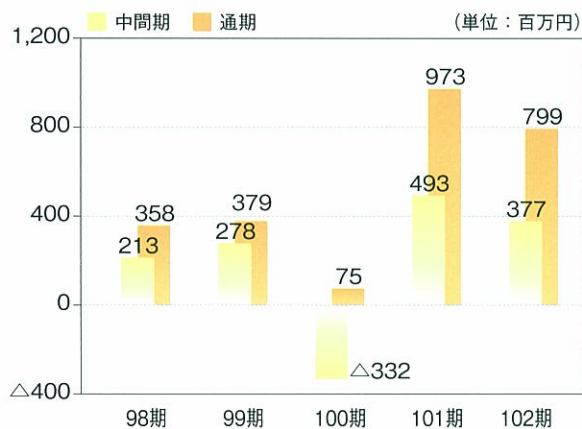
営業収入



経常利益



当期(中間)純利益



純資産／総資産



トピックス

東京支店 吉井営業所にバナナ熟成加工設備新設

平成24年8月、東京支店吉井営業所に青果物加工設備を新設いたしました。吉井3号倉庫B倉1,494㎡内に95.6㎡の定温倉庫(11℃~15℃)と16室のバナナ熟成加工室(収納能力13,608ct分)を有し、9月から本格稼働しております。コンピューター制御による最新式のバナナ熟成加工設備と荷捌・加工用スペースを擁し、荷主の貨物加工・流通の一翼を担っております。



大阪支店 新事務所棟竣工



昭和39年に竣工され、約半世紀もの歴史を刻んだ大阪支店旧事務所が解体され、この度、新事務所が平成25年3月27日に竣工しました。新しい耐震基準で建て替えられた新事務所は床面積695.13㎡の鉄骨造平屋建てです。より安全で快適な事務所となりました。

今後も老朽化した施設には順次手を加え、安全性向上に努めてまいります。

鹿島支店 常陸那珂コンテナターミナルにてコンテナ航路再開

東日本大震災で被災した茨城県常陸那珂港区では、故障していたガントリークレーンの修理・点検作業が完了し、港湾機能が回復してまいりました。震災以来休止していた韓国・中国定期コンテナ航路、北米定期コンテナ航路が昨年5月に相次いで再開。10月には新規航路も開設となり、北関東地域と海外・国内の生産・消費地を結ぶ国際物流拠点として活躍が期待されています。



株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株
 発行済株式総数…………… 77,400,000株
 株主数…………… 7,652名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,908	5.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
矢古宇保	1,870	2.42
三井住友海上火災保険株式会社	1,847	2.39

(注) 持株比率は自己株式(149,050株)を控除して計算しております。

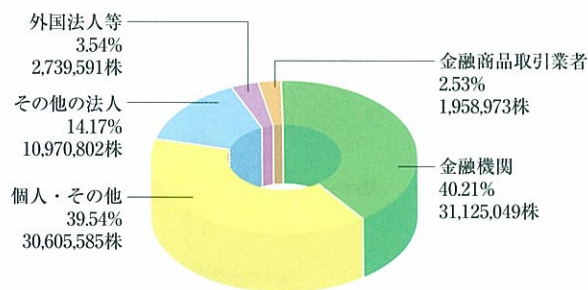
会社の概要 (平成25年3月31日現在)

商号 東洋埠頭株式会社
 創業 昭和4年5月
 資本金 82億6,082万3,456円
 従業員数 284名(当社グループ722名)

役員および執行役員 (平成25年6月26日現在)

取締役会長	鈴木 毓 夫
代表取締役社長	三浦 等
取締役社長	
取締役役員 (川崎支店長)	原 秀 敏
取締役役員 (業務部長兼港運部長兼営業部、青果営業部、国際営業部担当)	原 匡 史
取締役役員 (経理部長兼情報システム部、施設部担当)	萩 原 卓 郎
執行役員	茂 木 有 司
監査役(常勤)	
監査役 (第一生命保険株式会社取締役専務執行役員)	露 木 繁 夫
監査役 (公認会計士)	加 藤 朋 行
常務執行役員 (鹿島支店長)	高 沢 由 二
執行役員 (総務部長兼業務監査部担当)	相 座 政 夫
執行役員 (東扇島支店長)	白 井 邦 良
執行役員 (大阪支店長)	山 口 哲 生
執行役員 (志布志支店長)	西 修 一
執行役員 (博多支店長)	鈴 木 康 司
執行役員 (東京支店長)	坂 本 啓 則
執行役員 (経営企画部長)	大 野 武 一

所有者別株式分布状況 (平成25年3月31日現在)



(注) 自己株式149,050株は「個人・その他」に含めております。

ホームページのご案内

<http://www.toyofuto.co.jp>

- 会社情報 社長挨拶、会社概要、企業理念、拠点ネットワーク等を掲載しております。
- 事業紹介 当社の事業内容を掲載しております。
- I R情報 財務情報、株式情報、決算短信など各種開示情報等を掲載しております。
- 採用情報 採用情報、教育制度などを掲載しております。

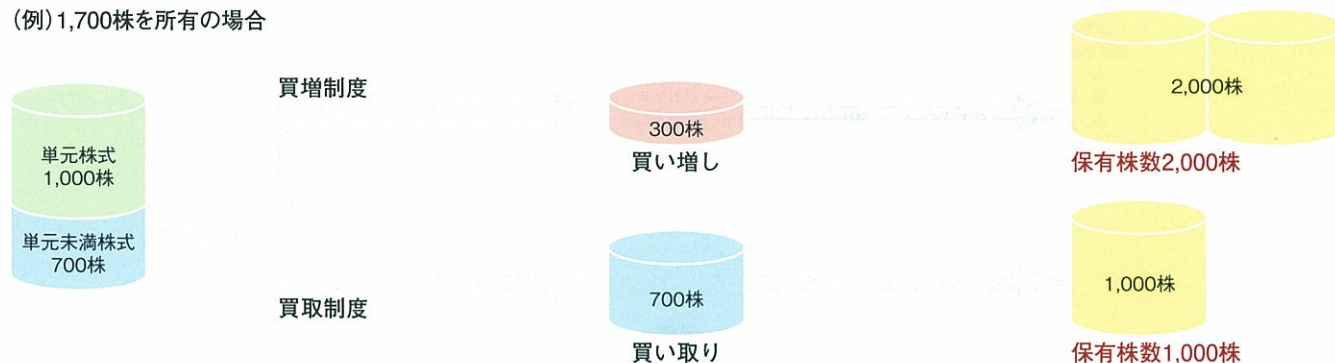


単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、1,000株未満の株式を売買することはできません。

単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度をご利用いただけます。

(例) 1,700株を所有の場合



買増制度 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（1,000株）となる数の単元未満株式の買い増しを、当社にご請求いただく制度です。

買取制度 株主様の所有されている単元未満株式の買い取りを、当社にご請求いただく制度です。

お手続の詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
郵便物送付先	〒137-8081
および電話連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号
上場金融商品取引所	東京証券取引所（第一部）
証券コード	9351

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufj.jp/daikou/



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号
(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

http://www.toyofuto.co.jp

